

自由民主党 成長戦略
「日本フェニックス戦略」
—決断と実行の3年間—
(中間報告)

2010年5月14日
自由民主党 成長戦略特命委員会

はじめに

わが国は重要な岐路に立っている。様々な局面がすっかり変わると予想される2015年頃に備え、ここ3年間ほどが、まさに生き残りを賭けた決断と実行の時である。

最速で進む少子高齢化の下、団塊の世代がこぞって年金受給世代となる2015年までの間、毎年100万人ずつが支える側から支えられる側になる。社会保障の社会的負担が重くなる一方、労働力減少、潜在成長率低下のリスクは増大し続ける。このままでは財政も悪化を続け、貯蓄率の低下、国際収支の悪化により2015年頃には海外から赤字ファイナンスをする国に転落するおそれもでてきた。

他方、経済のグローバル化はますます進み、世界との競争に勝ち残ることなく一人ひとりの国民が豊かさを享受することは、もはや不可能な時代となった。安価な労働力や膨大な経済インフラ投資をてこに中国やインドなど新たな経済圏の規模は、急速に拡大してきている。激化するグローバル経済競争に直面するわが国経済の世界シェアは、2008年現在の約8.9%から2050年には約3%にまで低下するとさえいわれている。

こうした危機的な局面において、昨秋以降、我が国の経済政策は迷走を続けている。民主党政権の近視眼的、場当たりの経済政策はこうした経済社会構造の変化に全く対応できていないどころか、逆に成長を妨げる政策となっている。郵政の再国営化・肥大化、子ども手当や農業戸別所得補償等のバラマキなどは、成長の展望をもたらさず、無責任に国民負担を増大させるものでしかない。また、製造業派遣雇用禁止などの労働法制強化や、負担予測と解決策を示すロードマップなきCO₂排出量25%削減などの政策も加わって、全体として、経済のけん引役となるべき内外の企業に対し、「日本から出ていけ」とのメッセージを送っているに等しい。

現政権は、企業やそこで働く人々など経済の担い手を敵視することが生活重視と思い違いをしているのかもしれない。しかしながら、これら経済の活力の源を日本から追い出せば、雇用は失われ、生活は確実に貧しくなる。

現政権がマニフェストで謳った根拠なきバラ色の未来図は、日本国民に大きな失望と高いコストをもたらしつつある。今、本当に日本が必要としているのは、責任ある成長、地に足のついた成長、世界経済の大きな変化のうねりを見据えた新たな成長の道筋である。

自民党は、以下に述べる「雇用」と「所得」の拡大を目的とした三本の成長哲学に沿って「世界一」を目指し、国民に新たな夢と希望と幸せを与え、未来を切り拓く具体的なビジョンを提示する。

第一の哲学は、「知恵ある成長」。資源や国土の広さに恵まれない日本にとって、知恵と創造こそが生命線である。これらをもたらす、変革と革新のための戦略を提示する(イノベーション)。

第二の哲学は、「開かれた成長」。人や企業が国を選ぶ時代において、日本という国家がグローバル競争を勝ち抜かねばならない。このため、日本を開き、世界を取り入れる戦略を提示する(オープン)。

第三の哲学は、「裾野の広い成長」。大都市や大企業だけでなく、成長の果実を広く全国津々浦々に行きわたらせるためには、弱みを強みに変えていくことが必要である。地域力を高め、日本の底力を強化するための戦略を提示する(パワーアップ)。

世界のハブ(中心地)となる強い日本を復活させ、その成果を国民一人ひとりが確実に豊かに暮らしていけるように結び付けていく。その際には、がんばった人は適切に報われるとともに、弱い立場の方々もきちんと守られるようにしていくことが大切である。それらのことを実現していくためには、現在の間違いだらけの経済政策を早急に転換し、日本銀行による適切なマクロ金融政策ともども、これらの成長戦略を大胆に実行に移していくことが極めて重要である。

なお、社会保障制度の再構築、税制の抜本的改革を含む財政健全化への道筋を早急にきちんと提示する事が、日本経済の将来の安定成長にとって極めて重要であることは言うまでもない。

最後に、本報告書の作成の過程で、多くの市民、有識者、大学人、研究者、新分野を拓く人々を含む経営者等から貴重なお話を伺い、また多大なるご協力をいただいた。衷心より、深く御礼申し上げます。

2010年5月

自由民主党 成長戦略特命委員会
委員長 石破 茂
座長 塩崎恭久

目次

はじめに

強い日本の復活のために	1
Ⅰ 基本的な考え方 (成長戦略がなぜ必要か)	3
Ⅱ 成長の目標	4
Ⅲ 成長のための最重点戦略	
「イノベーション」「オープン」「パワーアップ」で成長を	5
1. 「イノベーション (創造力)」・・・日本社会を変革、革新する	5
(1) 「未来産業の創造」に向けた国家プロジェクト	5
(2) 研究開発投資の拡充	5
(3) 「競争的資金による研究開発の強化・・・知のフロンティア革新へ」	6
(4) 「環境・省エネ技術で低炭素革命・・・世界最先端の環境立国へ」	6
(5) 「世界の頭脳受け入れ・・・日本を知の中心地に」	7
(6) 「世界最高水準の大学・大学院を日本に」	7
2. 「オープン (開国力)」・・・日本を開き、世界をとりいれる	8
(1) FTA・EPA交渉の加速と拡大	8
(2) 「日本経済を『世界標準』に」、 そして「日本の強みを『世界標準』に」	8
(3) 「地球環境問題の解決を日本が主導」	9
(4) 「日本人のグローバル化・・・世界で戦える日本人づくり」	9
(5) 「空のオープン化・・・ASEAN 諸国の首都を日帰り圏に」	10
(6) 「日本をアジアの金融・資本市場に」	11
(7) 「世界最大の政府系ファンド (SWF) の創設 ・・・日本の資金力で国益アップ」	12
3. 「パワーアップ (地域力)」 ・・・地域力を高め、日本の底力を強化する	12
(1) 地方に「成長・雇用の核」を取り戻す	12
(2) 活気ある中小企業に・・・日本の生命線をバージョンアップ	14
(3) 「人生100年社会」「70歳現役社会」を実現し、 医療・介護を成長産業に	14
(4) 農業のパワーアップ： 「平成の農地改革」・・・新産業としての農業構築へ	15
(5) 子育てのパワーアップ：「2年以内に『待機児童』を解消」	16
(6) 雇用のパワーアップ	17
Ⅳ 参考	18
<数値目標>	18
<財源>	19
(別添)	

強い日本の復活のために

1. 国民の暮らしを真に豊かにするため、強い日本を復活させます。バラマキよりも、仕事。「雇用」と「所得」を増やします。
2. ①知恵ある成長（イノベーション）、②開かれた成長（オープン）、③裾野の広い成長（パワーアップ）。
3. 女性・高齢者・若者のパワーを活かし、日本のすべてを再始動させます。
4. 内需・外需、需要・供給、いずれも強化します。
5. 危機感を持ち、先送りなく政策を断行します。

<民主党の「成長ストップ戦略」をこう変える>

民主党 「成長ストップ戦略」		自民党 「強い日本の復活」	
1. バラマキ、国民負担の増大 ○子ども手当 ○農業個別所得補償 ○高速道路無料化 ○公立高校無償化 ○郵政の再官営化 2. 企業を日本から追い出す ○労働法制強化 ○ロードマップなき「CO ₂ 排出量25%削減」	5.5 兆円 1兆円 1.3 兆円 0.5 兆円	1. 知恵ある成長（イノベーション） ○未来産業への集中投資（次世代蓄電池、再生医療、農業など） 2. 開かれた成長（オープン） ○法人税減税 ○東大「民営化」、スーパーJET5万人計画 ○世界最大のSWF創設 3. 裾野の広い成長（パワーアップ） ○「エンジン・イレブン構想」（法人税ゼロ特区） ○「東京一極解消税制」 ○「IT遷都」 ○新たな子育て支援	2兆円 1.4 兆円 —（※） 2兆円
<消費税> このままでは大增税に		<消費税> 将来の消費税アップ幅は抑制	残余额を活用

（注）予算額は民主党マニフェストによる
 ※新規投資を誘発するための政策であり、必ずしも税収減に該当しない。（「IV参考<財源>」参照）

<成長のための最重点戦略（ポイント）>

1. 「イノベーション（創造力）」

・ ・ 日本社会を変革・革新する

- ◎ 「未来産業の創造」
⇒ 「日本再生フェニックス・プロジェクト」（次世代蓄電池開発）
- ◎ 世界の頭脳受け入れ
⇒ 「出入国管理ポイント制」
- ◎ 世界最高水準の大学・大学院を日本に
⇒ 東大「民営化」

2. 「オープン（開国力）」・ ・ 日本を開き、世界を取り入れる

- ◎ 「日本経済を『世界標準』に」、そして「日本の強みを『世界標準』に」
⇒ 法人税引き下げ（40%から国際水準の20%台に）
- ◎ 「日本人のグローバル化」
⇒ 「スーパーJET5万人計画」（英語教育の強化）
- ◎ 「ASEAN諸国の首都を日帰り圏に」
⇒ 首都圏空港の強化
- ◎ 「日本をアジアの金融市場に」
⇒ お台場を「日本版カナリーワーフ」に
- ◎ 「世界最大の政府系ファンドの創設」

3. 「パワーアップ（地域力）」

・ ・ 地域力を高め、日本の底力を強化する

- ◎ 地方に「成長・雇用の核」
⇒ 「エンジン・イレブン構想」（法人税ゼロ特区）
⇒ 「東京一極集中解消税制」
⇒ 「IT遷都」
- ◎ 中小企業、医療・介護、農業、子育て、雇用のパワーアップ

I 基本的な考え方（成長戦略がなぜ必要か）

○鳩山内閣の「新成長戦略」では「10年先を見据えて」、「生活に安心と真の豊かさ」を取り戻すと言っているが、

○国民の豊かな暮らしを守るため、「これからの3年間」が生き残りを賭けた勝負の期間

2015年には重大な局面転換

- ・「本格的高齢社会に突入」
（2015年に団塊世代が、65歳の年金受給世代に）
- ・「国際競争環境の一変」（2015年にASEAN域内の関税撤廃・オープンスカイ、2012年に中国で第5世代指導部など）
- ・「海外から赤字ファイナンス」をする国に転落するおそれ
（高齢化による貯蓄率低下、貿易収支悪化、財政赤字急増などの要因
→ 長期金利上昇？）

○鳩山内閣の実際の政策は、

（1）無責任な国民負担の増大

- ・「郵政の再官営化・肥大化」
- ・「子ども手当、農業戸別所得補償などのバラマキ」

（2）企業を日本から追い出す政策

- ・「製造業派遣雇用の禁止」など、労働法制強化
- ・負担予想と解決策を示すロードマップなき「CO₂排出量25%減」

→「企業敵視」で、企業を日本から追い出せば、国民の雇用は崩壊。

（3）内向きで、全く世界に目が向いていない

- ・古き利権誘導政治（公共事業の誘致など）への回帰
- ・民から官への逆行（郵政の再官営化など）

○このままでは、「10年先」を見据えているうちに、日本は沈没

- ・「雇用崩壊」＋「財政破綻」 → 近隣諸国よりも「貧しい暮らし」

■今なら間に合う。軌道修正、失地回復のラストチャンス。

- ・まずは、「この3年間のうちに、知恵を総動員し、日本経済の成長軌道を回復」
- ・「子ども手当」などの無責任なバラマキ政策を一刻も早く中止
- ・責任ある成長戦略の断行で、産業構造を転換

■政治の役割は国家ビジョンの提示

- ・以下の5つの分野で世界の中心地（ハブ）となることを目指す「国家ビジョン」の提示。
- ・その実現に向け、国内外の「良いヒト、良いモノ、良いカネ」を結集させ、女性、高齢者、若者のパワーもフルに活かし、日本の可能性すべてを再始動。
- ・そして、内需を飛躍的に伸ばすのみならず、産業競争力、供給力も強化し、改めて輸出競争力を高めていくことによる、日本の経済社会を希望ある未来への方向づけへ。

- ① 「世界一の高付加価値産業」
- ② 「世界一の物流・情報」
- ③ 「世界一の人材・技術・文化」
- ④ 「世界一の金融・資本市場」
- ⑤ 「世界一の安全・安心」

II 成長の目標

■今後3年間で、GDP成長率： 名目4%、実質2.5%を達成。
——その後、名目4%超、実質3%程度で安定成長。

■10年以内に、一人当たり名目GDPを1.5倍に。

■3年以内に、新規雇用（新産業創出に伴う転職者数を含む）1000万人を創出、失業率5.1%を3.5%へ。
——犯罪発生率や自殺率を90年代前半以前の水準に。

Ⅲ 成長のための最重点戦略 「イノベーション」「オープン」「パワーアップ」で成長を

1. 「イノベーション（創造力）」・・・日本社会を変革、革新する

(1) 「未来産業の創造」に向けた国家プロジェクト

<具体策>

◆「未来のインフラ」（燃料電池、電気自動車のインフラ整備、再生可能エネルギーへの転換促進等）、「健康・医療」（再生医療等）、「農業」（都市農場の拠点づくり等）など、2年間で20兆円を基幹となる産業や技術に集中投資。10兆円市場の創出が可能で日本が有利に戦える10分野を戦略的に選び、それぞれに2兆円を投資。

◆具体的プロジェクト（例）

未来のエネルギー革命のため、「次世代蓄電池開発国家プロジェクト<日本再生フェニックス・プロジェクト>」を産官学で早急に立ち上げ。

◆「未来投資国債」の創設

リターンが見通せるプロジェクトの資金調達は「未来投資国債」（注）、民間で採算可能なプロジェクトはPPP（Private Public Partnership：公共サービスの民間開放）で集中的に行う。単年度のみ支出で予算規模は2兆円。

（注）「未来投資国債」：リターンが確実なプロジェクト等に限定した10年返済国債。「未来投資特別勘定」で他の国債と別管理。

◆未来発展分野の展開： 海洋開発、宇宙開発など

(2) 研究開発投資の拡充

<具体策>

◆政府研究開発投資の対GDP比1%以上確保。科学技術予算を10年で倍増。これに向けて毎年確実に増額。

◆「研究開発促進税制」の恒久化。

◆共同研究に対する優遇税制。

(3)「競争的資金による研究開発の強化・・・知のフロンティア革新へ」

- ・運営費の一部として研究開発費が賄われる仕組みから、優れた成果を出せば報われる仕組みに（とりわけ、研究開発の成功者に懸賞金が支払われる方式は、費用対効果が高い）。

<具体策>

◆競争的資金の導入拡大。

- 一競争的資金（現在 4800 億円）を5年間で倍増（約 1 兆円）。

◆「懸賞型研究開発予算枠」

- 一「懸賞型研究開発予算枠」（3000 億円）の創設。

（3～6兆円の研究開発誘発効果）

「懸賞型研究開発」は、条件設定をした研究開発や製品の開発を実施した場合に、懸賞金を提供する仕組み。

- 一研究成果の政府買取

新時代対応技術（高齢化社会対応、環境技術など）の研究開発成果は、市場形成の初期段階で、一定レベル以上の研究成果は政府が全て買取。

(4)「環境・省エネ技術で低炭素革命・・・世界最先端の環境立国へ」

<具体策>

- ◆再生可能エネルギーの固定価格買取制度の拡充。全国の小・中学校など公共施設への太陽光パネル設置等により、太陽光発電での「世界一」奪還。風力、潮流、潮力、小型水力など、その他再生可能エネルギー技術開発も積極推進。

- ◆燃料電池など、蓄電技術の飛躍的向上を最優先に実現し、同時にスマートグリッドシステム、ITCなどをフル活用した医療、福祉、教育等を含む、環境に配慮した新たな生活システム、まちづくりシステムを構築。

- ◆断熱住宅、発電システムなど環境配慮設備付き住宅など「エコ住宅」のさらなる普及促進。暮らしに応じた住宅のリノベーションに対する支援。

◆レアメタル等を含む製品のリサイクルシステムの開発。

◆地熱発電所建設促進のために、自然環境・景観に十分に配慮しつつ国立公園内等に地熱発電所を設置可能とする規制緩和。

(5)「世界の頭脳受け入れ・・・日本を知の中心地に」

・世界中から優秀な人材を受け入れ、切磋琢磨することこそが、新たなイノベーションと活力を生む。

<具体策>

◆高度専門的な能力を有する外国人の受け入れ拡大：

一「出入国管理のポイント制（学歴・職歴、資格、語学などを基準に在留資格の優遇を与える制度）」の導入、高度専門能力外国人流入を現在の40万人から年率5%増で2020年に65万人に。

一その他専門能力・技能を持つ外国人の受入れの拡大についても検討。

（注）日本における高度専門能力外国人の国内労働市場への流入は、先進国で圧倒的に低い。

高等教育修了者に占める他国から流入する外国人の割合

豪州：28.9%、カナダ：25.8%、イギリス：15.9%、米国：13.4%、

フランス：12.4%、ドイツ：11.4%、日本：0.7%

一生活環境の整備（インターナショナルスクールの拡大など）。

(6) 世界最高水準の大学・大学院を日本に

<具体策>

◆東大・京大等の「民営化」、「スーパー・ユニバーシティ化」：

一大学・大学院は、「産業」として競争力を飛躍的に強化するため、選考委員会方式による学長選任や民間人メインの理事会設置など、民間企業型ガバナンスを導入するといった抜本的な運営方法全体の強化。

一「教育公務員特例法」を改正し、教育の人事（採用、昇進など）は、教授会の専権事項ではなく、理事会（役員会）の専権事項にすることを検討。

◆世界の大学ランキング5年後までに10位以内に3校、10年以内に世界の上位10校以内を含め上位30位以内に5校以上入ることを目指す。

2. 「オープン（開国力）」・・・日本を開き、世界をとりいれる

(1) FTA・EPA交渉の加速と拡大

- ・「ASEAN+3」「ASEAN+6」、「日韓」、「日印」、「日EU」FTA・EPAの交渉を加速。航空分野なども交渉範囲に加え、パッケージでの交渉推進。

(2) 「日本経済を『世界標準』に」、そして「日本の強みを『世界標準』に」

- ・国民の暮らしが向上し、将来に夢と希望を持つためには、中小企業等を含めた国内経済の再活性化が不可欠。そのためには、グローバルな企業が一層強くなり、世界からも「良いヒト、良いモノ、良いカネ」が集まることが重要。そのため、日本経済を「世界標準化」することが急務。同時に、日本の優れたシステム、制度などの「強み」を世界標準にすることにより、日本企業のグローバル展開がより容易化することも重要。

<具体策>

◆法人税引き下げ

実効税率を40%から国際水準の20%台に（2011年度から）。

◆企業経営を世界標準に

—国民にとって健全な経済と成長に結びつく「公開会社法」：「独立社外取締役」の設置義務付け、などを含む。

—外国人・女性の取締役の拡大（取締役数の開示、増加目標の設定）。

—株式持ち合い解消の一層の推進。

◆国際会計基準導入を前倒し。

◆諸規制を世界標準に

—合併審査をはじめ競争政策はグローバルな視点を重視。

—外資規制の緩和（航空法改正など）。

—労働規制を国際標準に（派遣を認め、柔軟な労働法制に）。

—規制改革の推進（農業分野、医薬品分野など）。

◆日本の優れたシステム・制度・ソフトパワーの輸出。

—世界最先端の日本のシステム（新幹線、原子力発電、環境技術、電気・ガス・水道といったライフラインシステム、医療・教育・電子政府での生活

密着型ITシステムなど)の輸出。

—さまざまな経済・社会システムとセットで法制度や基準の輸出(全銀決済システムと手形小切手法のセット輸出など)。

—食の安全や防災システムの輸出。

—ソフトパワーの輸出(Jポップカルチャー、ファッションなどコンテンツ産業の強化・輸出支援など)。

◆アジア共同市場の構築

—アジア版OECDの創設(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)を展覧させて、アジア域内での政策・制度の調和実現)。

(注)ERIAは、東アジアサミット諸国にとって戦略的な関心のある研究テーマに特化した専門グループによる政策提言を行う機関。

—アジア債券市場の構築(アジア地域の政府・企業体・プロジェクトなどが発行する債券市場)。

(3)「地球環境問題の解決を日本が主導」

<具体策>

◆日本発で新たな国際枠組みを提案

—「各国が掲げた目標を第三者が検証」する枠組み、「地球救済基金」(仮称)を設けて最先端技術を世界に拡大。最先端技術を世界中に普及するため、自然体で導入される技術と最先端技術との差額を基金から補てん。基金の財源は共通炭素税など、新たなグローバルな負担システムを構築。

(4)「日本人のグローバル化・・・世界で戦える日本人づくり」

・日本人の国際社会での競争力は伸び悩み。海外の大学・大学院への留学生数も低迷。人材の競争力を上げ、国の競争力強化に直結させる。

・国際的文化交流を推進し、日本人が国際社会で活躍しやすい素地を醸造。

<具体策>

◆国内での英語教育の抜本強化：英語を母国語とする教員を3年以内に2倍(現在約4500人から約1万人)に増やし、10年以内には全ての小・中・高校に配置(注)する「スーパーJET5万人計画」。

(注)同一地域内での巡回も含む。

(注)JETプログラムとは、語学指導等を行う外国青年招致事業(The Japan Exchange and Teaching Programme)。

◆海外留学する学生数を5年で3倍増の30万人。「グローバル人材育成基金」を官民で創設し、留学先での成績も加味した学費補助。大学では、最低半年の留学を努力義務化。

◆集中的に英語を学ばせる環境の整備（大学卒業資格としての英語教育、教科をすべて英語で教える「英語教育特区」の創設など）。

◆国際機関で勤務する日本人、とりわけ国際標準策定でリーダーシップをとれる日本人を、トップレベル・幹部レベル・担当レベルの各層で、5年間で倍増を目指す。国際機関の幹部候補となりうる官民の人材を長期的に育成・支援する「国際リーダーシッププログラム」の創設。

（注）若手職員を国際機関に送り込む（原則2年間）ため、費用負担するJPO制度（Junior Professional Officer）を抜本改組。

◆日本を国際文化交流の場に

―官民による国際文化交流バックアップシステムを強化。

―公共施設・交通などにおけるイラスト・多言語案内の表示に対する補助金の創設、滞在型施設等の整備など。

―日本ブランドの確立と海外への情報発信機能の強化。

(5)「空のオープン化・・・ASEAN諸国の首都を日帰り圏に」

- ・ オープンスカイ協定は締結してきているが、多国間化などの更なる前進が必要。
- ・ 羽田・成田の弱点を解消し、羽田・成田を一体的にアジアのハブ空港に。
- ・ 空港の上下一体運営、民営化、経営委託等による効率化、空港整備勘定（空港整備特別会計）見直しの具体策を提示。

<具体策>

◆オープンスカイの推進

―二国間オープンスカイに留まらず、広域オープンスカイ（ASEAN）を志向して、アジアを国内線化。

―アジア諸国だけでなく、EUとも早期に交渉開始。

―オープンスカイの内容を更に深化（「1/3」の外資規制の緩和、国内線力ポタージュの解禁についても相手国とのイコールフットイングを条件に推進、外国人従業員の活用）。

◆首都圏空港の強化

- ―羽田の国際線枠は、昼間6万回・深夜早朝3万回に限定せず、更なる増枠を可能に。
- ―発着枠は、国内線・国際線を区別せず、需要に応じた柔軟な対応を可能に。
- ―羽田の国内際ハブ化に向けて容量拡大のための具体策（都心上空の飛行、滑走路の延長、更なる沖合い展開、滑走路の増設等）を早急に提示。

◆地方空港・地方路線の改革

- ―空港別収支の開示ルールを定め、3年以内に独立採算化と民営化を実行。
- ―着陸料は、日本の競合市場であるアジア諸国の水準並みに引き下げ。
- ―空港建設目的の航空機燃料税は廃止。
- ―低需要路線は、維持を求める地方自治体や地方空港が応分の負担をする仕組みを構築。

(6)「日本をアジアの金融・資本市場に」

<具体策>

◆銀行再編

- ―メガバンク再々編（郵貯、メガバンク、新生、あおぞら、信託系）。
- ―スーパーリージョナル銀行（10～50兆円）に向けた地域金融再編。
- ―銀行の保有株式（18兆円）を3年で禁止し、ゼロに：日本版SWF（詳細は後述）が買い取り、銀行の経営安定化。

◆証券市場の強化

- ―東証「グローバル30社」インデックスの創設（経営者、ガバナンス、開示、パフォーマンスでわが国のグローバルトップ30企業を選定、わが国トップ企業の時価総額上昇を狙う）。
- ―「日本総合取引所」の創設：東証、東工取、地方・海外取引所の統合。新興市場の整理統合。
- ―国民にとって健全な経済と成長を結びつく「公開会社法」。

◆資産運用マーケットの強化（＝リスクマネーの強化・育成）

- ―海外からのファンドマネージャー招聘（税制優遇、入国規制緩和）。
- ―プライベートバンク解禁。
- ―富裕層高齢者の銀行貯蓄の活用。

—リスクマネーの拡大： 厳しい情報開示基準の設定、取引所の上場基準の厳格化など。

◆お台場を金融センターに

—「日本版カナリーワーフ」(特区)の創設、オフショアセンターに(税制優遇、国有地の無償貸与など)。

◆金融監督機能の再編

—金融庁検査と日銀考査の整理統合(金融機関の負担軽減)。

—SESC(証券取引等監視委員会)の機能強化。

(7)「世界最大の政府系ファンド(SWF)の創設

・ ・ ・ 日本の資金力で国益アップ

・ 世界最大の政府系ファンド「日本未来投資ファンド」(SWF : Sovereign Wealth Fund)創設により、日本の競争力をパワーアップし、国益増進を目指す。出資等資産運用は、民間の知見をフル活用の上、官民の英知を結集し、国民資産の価値確保をしつつ有利運用。

—海外市場(インフラビジネス等)の開拓

—重要技術・ビジネスノウハウを有する海外企業の買収

—海外権益(エネルギー源、資源、農地等)の確保

<具体策>

◆外為特会の積立金(20兆円) + 政府保証枠(10兆円)を財源に、世界最大のSWF「日本未来投資ファンド」を創設。

(参考) SWFの資金規模

シンガポール 21兆円： テマセク 12兆円、GIC 9兆円

中国 18兆円： 投資有限公司(CIC) 18兆円

3. 「パワーアップ(地域力)」

・ ・ ・ **地域力を高め、日本の底力を強化する**

(1) 地方に「成長・雇用の核」を取り戻す

・ 東京一極集中を解消。東京から地方への移転や海外からの投資を促進し、地方の「成長・雇用の核」に。

<具体策>

◆法人税ゼロ特区（「エンジン・イレブン構想」）の創設

- ―日本経済の成長を牽引するジャンピングボードとして、北海道、東北、関東、北陸、東海、関西、山陽、山陰、四国、九州、沖縄の11地方ブロックに1カ所ずつ創設。
- ―沖縄振興特別措置法に基づく特区と同様、新規投資・進出案件のみ（特区内既存企業は対象外）を対象とし、法人税は、新規投資後5年間はゼロ、その後の5年間は半減など。
- ―ただし、適用要件は、特区内における雇用人材の規模（沖縄特区は20人以上）、投資規模等。
- ―特区内での事業活動分の法人税を区分推計するか、沖縄特区同様、特区内に新たな法人を創設し、法人課税の対象とする。
- ―法人税のほか、法人事業税や固定資産税（地方税）なども減免。地方の減免額は国が交付税で補填。
- ―「エンジン・イレブン構想法案」を2010年秋の臨時国会に提出。

- ◆「東京一極集中解消税制」の創設： 東京・海外からの本社、工場、データセンターなどの地方への移転を後押しするため、雇用創出・投資規模等に応じて法人税優遇（東京一極集中解消促進と対内直接投資促進）。このほか、固定資産税（地方税）などの減免（地方の減免額は国が交付税で補填）。

- ◆対内直接投資を5年で3倍増： 上記の措置などにより、対名目GDP比で、5年以内に現在 3.6%から10%へ（5年で3倍）。

（注）韓国は11.6%（2008年末時点）

- ◆IT遷都（クラウド・コンピューティングシステムの推進。国家公務員・行政関連産業の東京一極集中を解消するとともに、地方の人材が地方で能動的に参画できる仕組みに）。

◆観光戦略の推進

- ―2020年までに訪日外国人旅行者を現在476万人から3000万人にし、日本隅々に誘致（産業観光など「ニューツーリズム」の創出や流通の促進）。
- ―地方空港の独立採算化。（空港を核とした観光戦略を地方の創意で推進）
- ―他産業との連動（医療ツーリズムの拡大。コンテンツ産業と連動した観光拠点づくり）。

- ◆道路網の整備、スマートICの増設、鉄道網の整備、リニアモーターカー整備、環境にも配慮したコンパクトシティ（集中型まちづくり）の推進、林業の路網基盤の整備など。公共インフラの整備や運営に民間の資金やノウハウを活かすPFI（Private Finance Initiative）活用。地方にとって真に必要な公共事業は、PPP活用などを含め推進。

（２）活気ある中小企業に・・・日本の生命線をバージョンアップ

<具体策>

- ◆「経営者100万人創出計画」：過去20年で112万社が廃業。その流れを逆転させるために、エンジェル税制の適用大幅緩和などで創業支援を強化し、経営者（社長等）100万人創出。
- ◆ベンチャー企業から大企業への変身を後押し：製造業以外の分野での「中小企業」の要件緩和。
- ◆転廃業支援の強化（転業へのエンジェル税制適用、廃業時の個人財産保護等）。
- ◆ものづくり新会社特別保証の創設。
- ◆クラウドコンピューティングを起爆剤に、新たな中小企業のビジネスチャンスを創出。

（３）「人生100年社会」「70歳現役社会」を実現し、医療・介護を成長産業に

<具体策>

- ◆医療・介護・健康関連産業による成長牽引（2025年までに医療・介護の対GDP比を2007年現在8.1%から11.6～11.9%まで引き上げ。医療・介護・健康関連で新規市場約50～52兆円、新規雇用約300～320万人を実現）。
 - ―遠隔医療の多角的活用。
 - ―再生医療の実用化。
 - ―医療・介護ロボットの実用化。
 - ―上記の関連産業の育成。
 - ―受けたい治療を保険と併用しながら受けられる仕組みに：先端医療技術の早期実用化と、国民が選択可能な治療方法の範囲の拡大のため、一定の有効性・安全性・倫理性を充たした新しい治療方法を保険診療と併せて受けられるように規制を合理化。それと同時に、すべての国民が早期に有効・

安全な新しい治療方法を受けられるよう、段階的にそれらの治療方法を保険医療に導入することを検討。

- ―医師不足対策： 医師偏在の是正、医療補助スタッフの増員、医師と看護師等の医療従事者、看護師と介護士等の介護従事者の業務範囲の見直し。医師一人当たりの生産性を向上させるとともに、チームによる医療・介護を一層促進。

◆健康研究推進会議「日本版NIH」の創設による一元的・戦略的予算配分、臨床研究関連予算に関する関係者の横断的連携と重点化・拡充。

◆臨床研究の推進と医薬品・医療機器の審査の迅速化（「日本版FDA」創設等）

- ―未承認の医薬品・医療機器の臨床研究データ収集・ネットワーク化、薬事承認の迅速化（規制改革）、医薬品・医療機器の審査体制の充実強化、医薬品開発に関わる人材育成により、ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消。
- ―国際共同による治験を推進し、医薬品の治験・承認を国際標準に（「日本版FDA」の創設）。「次世代社会システム実証実験特区」の創設。

※日本版FDA（食品医薬品局、Food and Drug Administration）

医薬品や医療機器、食品や化粧品などの取り締りや許可などを一括して行う米国政府機関「FDA」をモデルに創設し、医薬品の治験、承認期間や対応を国際水準で迅速かつ機能的に実施。

- ―ワクチン生産の抜本見直しと国内メーカーのワクチン生産による国内生産体制の強化。
- ―薬価制度の抜本見直し。

◆ICTの活用、新たな市場の創出

- ―ICT技術のフル活用（遠隔医療・遠隔介護）。
- ―介護・福祉機器レンタルビジネスの普及促進。
- ―介護・福祉ロボットの研究・開発・普及促進。
- ―「ご近所の底力」のフル活用（「明るい老老介護」）。
- ―地域福祉の産業化で女性・シルバー・若者の雇用拡大。

（４）農業のパワーアップ：「平成の農地改革」

・・・新産業としての農業構築へ

- ・「戸別所得補償のバラマキ」では、農業の衰退を止められない。「経営者と管理者の分離」、輸出促進などにより、競争力ある農業へ。

＜具体策＞

◆農政の目標の見直し

―カロリーベースの食料自給率の偏重を止め、「国内の農業生産額と農作物の輸出高を最大化すること」を基本とし、生産額ベースの食料自給率や、潜在的な食料自給力の強化など複眼的な思考に。

◆改正農地法の施行や効果的な財政支援

―優良農地を維持し、耕作放棄地を解消し、面的集積を進めることにより、優良農地を確保。

◆農業生産性の向上：農業生産法人の出資規制緩和、農業委員会の抜本改革。

◆担い手育成のための農業の経営者と農地の管理者の分離

その地域の農地を利用して農業を営む経営者と、これを支えるためにその地域の農地のインフラ整備にあたる管理者（＝農家）の役割分担を前提とする政策を導入。

―「農業に退職金」と「農業の新人歓迎」など担い手育成のための農業就業人口の若返りの推進。

―管理者たる農家に対し、農地インフラの管理に対して助成する「農業多面的機能直接支払制度」の創設。

―担い手である経営者に対し、内外価格差の一部を補填するため、地域ごとの実態に応じて助成。

◆海外の農場における日本仕向けの農業生産の増大： 海外の農地の確保や海外で農業に従事する若者への財政支援の創設など。

◆農産物の輸出促進： 輸出振興予算の戦略的な大幅拡充、全国的な作物別の輸出振興組織の設立など。

◆植物工場の普及促進など科学技術の活用、廃棄される食品の再利用による都市農場の実現など。

(5) 子育てのパワーアップ：「2年以内に『待機児童』を解消」

・「子ども手当のバラマキ」では、少子化を解決できない。多くの子育て世帯が困っている保育園、放課後児童クラブにおける「待機児童」を2年以内に解消。

- ・地域の子育て関連産業は、潜在需要に応じて爆発的に成長する可能性あり（潜在的待機児童は100万人）。

<具体策>

- ◆「保育施設の緊急整備」（緊急に2兆円）。
- ◆休日・病児保育、放課後児童クラブ、放課後子ども教室、地域子育て支援拠点などの拡充。幼児教育の無償化。
- ◆地域の実情に応じた規制改革（幼稚園の保育機能強化、保育園の幼児教育機能強化など）、保育ママ・ベビーシッター・家事代行サービスなどの資格認定制度等の整備。
- ◆小児医療費、不妊治療費負担への支援拡充。
- ◆子宮頸がん予防ワクチンへの公費負担導入。

(6) 雇用のパワーアップ

<具体策>

- ◆「雇用税額控除」（雇用者増、賃上げに応じた税額控除）の導入
- ◆女性・シルバー・障害者・若者の雇用促進
- 一ハローワークに「シルバー専用コーナー」の新設。
- 一多様な働き方を可能に：ICTなどを活用したテレワークの促進で、共稼ぎを含めた多様な働き方、通勤方法、子育て、住環境などライフワークバランスの質と雇用の向上。女性が地域に根ざし、地域に貢献する小規模な事業を始める際に必要な小規模な貸付を簡便にできる「女性版マイクロファイナンス制度」の創設（市民金融法の制定）。

IV 参考

<数値目標>

1. 「イノベーション（創造力）」・・・日本社会を変革、革新する

- ◆未来のインフラ、健康・医療、農業などに、2年間で20兆円の集中投資。3年以内に市場の急拡大をスタート。
- ◆政府研究開発投資の対GDP比1%以上確保。科学技術予算を10年で倍増。これに向けて毎年確実に増額。
- ◆競争的資金（現在4800億円）を5年で倍増し、約1兆円に。
- ◆高度専門能力外国人流入を現在の40万人から年率5%増で2020年に65万人に。
- ◆世界の大学ランキング5年後までに10位以内に3校、10年以内に世界の上位10校以内を含め上位30位以内に5校以上。

2. 「オープン（開国力）」・・・日本を開き、世界をとりいれる

- ◆法人税40%から国際水準の20%台に引き下げ（2011年度から）。
- ◆英語を母国語とする教員を3年以内に2倍（現在約4500人から約1万人に）に増やし、5年以内には全ての小・中・高校に配置。（「スーパーJET5万人計画」）
- ◆海外留学する学生数を5年で3倍増の30万人に。
- ◆国際機関で勤務する日本人、とりわけ国際標準策定でリーダーシップをとれる日本人を、幹部レベル・担当レベルの各層で、5年間で倍増。
- ◆地方空港の空港別収支の開示ルールを定め、3年以内に独立採算化・民営化。
- ◆銀行の保有株式を3年で禁止し、ゼロに。

3. 「パワーアップ（地域力）」・・・地域力を高め、日本の底力を強化する

- ◆対内直接投資を対GDP比で5年以内に現在3.6%から10%へ（5年で3倍増）。
- ◆2020年までに訪日外国人旅行者を現在476万人から3000万人に。
- ◆経営者100万人創出。
- ◆2025年までに医療・介護の対GDP比を2007年現在8.1%から11.6～11.9%まで引き上げ。
- ◆医療・介護・新規市場約50～52兆円、新規雇用約300～320万人を実現。
- ◆「待機児童」を2年以内に解消。

<財源>

○当面（次年度分）

（バラマキは廃止し、成長につながる投資、真に必要な投資に）

- ・子ども手当（5.5兆円）、農業戸別所得補償（1兆円）、高速道路無料化（1.3兆円）、公立高校の実質無償化（0.5兆円）を廃止

（注）金額は民主党マニフェストによる。

- ・その代わりに、

未来産業への集中投資（予算は2兆円、残りは未来投資国債、PPP）

※未来のインフラ、健康・医療、農業などに戦略的投資

新たな子育て支援（2兆円）

法人税減税（1.4兆円）

エンジン・イレブン構想（法人税ゼロ特区）

※これまでなされてこなかったような新規投資を誘発することを目的とした取り組みであるため、少なくとも税収減にはならない。また、こうした新規投資によって、特区外での関連投資も増加し、将来的には税収増が期待できるが、当面、財政的には±0としている。

- ・残余额は、将来の消費税アップ幅の抑制に

○その後の財政健全化については、早急に目標を設定。

（責任ある財政運営で、財政破綻はさせない）

(別添)

成長戦略特命委員会 講師講演一覧

- 2月26日(金) 内閣官房国家戦略室
経済産業省産業政策局産業再生課
- 3月4日(木) 内閣府・総合科学技術会議
- 3月5日(金) ATカーニー日本代表 梅沢高明 氏
- 3月9日(火) モルガン・スタンレー証券チーフエコノミスト
ロバート・フェルドマン氏
- 3月10日(水) 日本経済新聞社論説委員 菅野幹雄 氏
- 3月12日(金) 神戸大学教授 羅志偉 氏
- 3月17日(水) コマツ代表取締役会長 坂根正弘 氏
- 3月18日(木) 日本製薬工業協会会長・第一三共代表取締役社長・CEO
庄田隆 氏
- 3月25日(木) 慶応義塾大学教授 米田 雅子 氏
- 3月26日(金) 新日本製鐵代表取締役会長・日本プロジェクト産業協議会会長
三村明夫 氏
- 3月26日(金) 欧州委員会経済金融総局国際経済金融問題担当局長
ピーター・ベックス 氏
- 3月30日(火) 京都大学教授 山中伸弥 氏
- 3月30日(火) 帝人(株)代表取締役社長 大八木成男 氏
- 4月1日(木) IDEC(株)技術本部長 藤田俊弘 氏
- 4月1日(木) アクセンチュア・エグゼクティブパートナー 後藤浩 氏
- 4月2日(金) キャノングローバル戦略研究所リサーチオーガナイザー 澤昭裕 氏
- 4月6日(火) 国際基督教大学教授 八代尚宏 氏
- 4月6日(火) 日産自動車執行役 星野朝子 氏
- 4月6日(火) キャノングローバル戦略研究所主幹 山下一仁 氏
- 4月7日(水) スタンダード&プアーズ金融機関格付部マネージング・ディレクター
根本直子 氏
- 4月7日(水) コラーキャピタルリミテッド・パートナー 水野弘道 氏
- 4月8日(木) フライシュマン・ヒラード・ジャパン社長 田中慎一 氏
- 4月8日(木) 東京大学教授 伊藤元重 氏
- 4月8日(木) 野村アセットマネジメント会長 稲野和利 氏
- 4月9日(金) 楽天社長 三木谷浩史 氏
- 4月9日(金) エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク理事 柴田未来 氏

- 4月13日（火） 関西電力株式会社常務取締役 土井義宏 氏
- 4月13日（火） 日本テクノロジーベンチャーパートナーズ投資事業組合
村口和孝 氏
- 4月14日（水） 政策研究大学院大学教授 福井秀夫 氏（規制緩和）
- 4月15日（木） 東京大学副学長 田中明彦 氏
- 4月15日（木） インターアクトジャパン社長 帯野久美子 氏
- 4月16日（金） 日本製薬工業協会
- 4月20日（火） 和郷園代表理事 木内博一 氏
- 4月20日（火） 三洋電機副社長 本間充 氏
- 4月22日（木） 日本経団連経済政策委員会企画部会長・
東芝取締役代表執行役副社長 村岡富美雄 氏
- 4月23日（金） 公文教育研究会社長 角田秋生 氏
- 4月28日（水） 日本商工会議所
- 4月28日（水） 慶応大学教授 田村次朗 氏
- 5月11日（火） マッコーリーキャピタル証券会社副会長 舟橋信夫 氏

成長戦略特命委員会 メンバー一覧

委員長 石破 茂（政務調査会長）

顧問 野田 毅（税制調査会長）
甘利 明（エネルギー戦略合同部会会長）

座長 塩崎 恭久

幹事 赤澤 亮正 柴山 昌彦 橘 慶一郎 平井たくや
世耕 弘成 古川 俊治 山本 一太 義家 弘介

事務局長 平 将明

事務局次長 齋藤 健

※政調会長代理、政調副会長、部会長、参院政審会長、は常時出席

※委員は党所属衆参国会議員